

東日本大震災・岩手県の被災地視察報告とまちづくり

土井 勉 安寧の都市ユニット 副ユニット長
京都大学大学院工学研究科特定教授

東日本大震災において被災された皆様には心からのお見舞いを申し上げます。被災後既に8ヶ月が経過していますが、今なお復旧・復興の方向が見えにくい状況にあります。復旧・復興への足取りが加速されることを祈念しています。

はじめに

東日本大震災は地震・津波被害の大きさとともに、今後想定される様々な災害への対応を含めて、これからの我々の社会のあり方を根底から変える可能性がある。

私は6月19日から22日まで、地域安全学会国際視察調査団の人たちと同行して岩手県の被災地を巡る機会を得た。ここではその際に見聞きし肌で感じた被災地の状況と、それを踏まえて考えることができた、これからのまちづくりについて報告したい。

岩手県における被災地視察調査

今回の視察調査は、正式には地域安全学会による「東日本大震災津波による岩手県内被災地視察調査」といい、米国、韓国、台湾など諸外国の研究者30名と同数の日本人研究者の合計60名から構成されたものであり、岩手県内の被災状況を把握すると共に、今後の復興や防災研究に資することを目的としている。

今回の視察は岩手県科学・ものづくり振興課による「国際的な防災・海洋研究拠点の形成に向けた学会等による被災地視察調査の受け入れ」事業の第1号であり、県からは全行程のサポートをいただくなど多大な支援をいただいた。ここに記して謝意を表したい。

岩手県の被災と復興

被災概要

地震はマグニチュード9.0であり、同時に発生した津波では実に大きな被害を受けることになった。死者は4,664人、行方不明者1,447人、負傷者188人、全壊・半壊の建物被害24,721棟など(10月28日現在)となっている[資料1]。また、推計される産業被害は全体で約6,100億円、このうちで水産業・漁業被害が約3,600億円(7月25日現在)と最も大きな被害を受けている。

自治体ごとの被害としては、町長が死亡した大槌町、市役

所庁舎が4階まで浸水した陸前高田市の被害は極めて深刻である。また宮古市田老地区、山田町などは津波により市街地が壊滅的な被害を受けた。地震発生直後は、各市町村とも大きなダメージを受けて連絡が途絶して県に情報が入ってこず、テレビの映像とヘリコプターからの画像で実態を把握することになった。

震災の初動期の状況は以下のものであった。

- ①人命救助と行方不明者の搜索。搜索は地上からはできなかったため翌日からヘリコプター20機で行った。
- ②食料、水、毛布の確保。被災当初は無くて困ったが、充足するようになってから多くの水や毛布が送られてきた。有り難い話だが、その後は保管など、取り扱いに困ることになる。必要な時に必要な情報が流れるようにしないと、このミスマッチは何度も繰り返される。
- ③岩手県は半島が多く、孤立した集落が194もあった。

被災者の特徴として、死亡された方の90%が水死であった。助かった人たちは避難所に収容することになったが、避難所での水、食料、毛布、医薬品の確保が重要な問題であったが、道路が途絶している段階ではヘリコプターによる空輸が主な輸送手段であった。

救援物資は、以下の理由で、震災発生から3日間はなかなか届けることができなかった。

- ①JR、道路の破断や冠水による交通機関の途絶
- ②情報が入ってこず、どこに何をどれだけ届けばよいか判断できなかった
- ③ガソリンの不足

こうしたことから、緊急時に備えて食糧と水は最低3日間の備蓄が重要であることがリアルに理解できた。物流については、盛岡市に隣接する滝沢村のアピオ(岩手産業文化センター)に物資を集積し、市町村に運ぶ拠点とした。この結果、3月下旬から食糧が行き渡るようになった。

復旧関係では、仮設住宅を7月上旬までに1万4,000戸の建設を行う計画であった。ガレキ撤去も大きな課題となっている。

復興については県は「復興基本計画」(案)を6月9日に策定し、最終的には各地域で計画をまとめることとしている。また、復興基本計画を推進する財政的な裏付けについては政府からの支援が不可欠としている。復興基金についても県は創設を考え、国に対して出捐を要請している。

* 畠山氏が撮影された写真は
p.18 [資料32] を参照。

県と視察団との意見交換から

高台への集団移転に関しては、2004年の新潟県中越地震の際に山間部から平地の市街地に集団移転したスキームがあるが、今回は規模が大きいため政府はこのスキームを拡大することが必要ではないか、との意見が学界から出された。この点に関連して、1999年の台湾大震災においても大規模移転を行ったが、しばらくすると多くの人々が利便性の高い元の土地に戻る経験についても語られた。

こうした住民を巻き込む政策を遂行する場合には、住民参加のプロセスが重要となる。しかし、復興基本計画でのパブリックコメント等は行われているものの、現在の段階では計画内容について住民と意見交換をするようなプロセスには至っていない印象を受けた。

避難所に関しても多くの意見交換があった。避難所の運営の責任は市町村にある。しかし、市町村でできない場合は県が責任を持つことになる。岩手県の被災地の多くはNGOやボランティアなどが宿泊する施設がなく、外からの支援が困難となっている。

県の復興基本計画を実施する段階で、市町村や集落単位での復興計画をまず策定しておく必要がある。しかし、現状だと市町村機能が毀損しているために、十分に役割が担えないのではないかと。また、専門家支援も必要だが、これに関する県の取り組みへの質問があった。これに対する回答では、「被災自治体へは、県や国から人材を支援として送り込んでいる。また、これだけでは不足するので、国の外郭団体を通じて専門家の派遣を要請している場合も多い」とのことであった。

ガレキ処理についても意見が出された。今回の岩手県のガレキは約580万tと見積もられている。この処理は、被災地→仮置き場→分別→最終処分となる。最終的には3年程度かかるとされるが、県は今年度中には仮置き場までの処分を進めたいとのことであった。

被災地の状況

6月19日のJR盛岡駅は被災前の日常生活の雰囲気があり、震災による被害は目につかない。県からの説明にあった「内陸部は震度6などであったが、被害はほとんどなかった」ことを裏付けているようである。ただ、今回の沿岸部の極めて厳しい被災状況を考えると、内陸部における地震被害は言い出せない雰囲気があるのかもしれない。

以下に、訪問した被災地で見聞きした主な事柄を記載しておきたい。なお、各市町村の被災状況については、前出の [資料1] を参考にさせていただきたい。

1) 宮古市

宮古市田老地区は1896年、1933年と続けて大津波による壊

▶資料1 岩手県の被災状況

	死者 (人)	行方不明者 (人)	うち、死亡 届の管理件 数 (件)	負傷者 (人)	家屋倒壊数 (棟)
陸前高田市	1,554	304	219	不明	3,341
大船渡市	339	102	79	不明	3,629
釜石市	884	189	173	不明	3,627
大槌町	802	526	470	不明	3,717
山田町	604	177	164	不明	3,167
宮古市	420	119	106	33	4,675
岩泉町	0	0	0	0	197
田野畑村	14	16	15	8	270
普代村	0	1	1	1	0
野田村	38	0	0	17	479
久慈市	2	2	2	10	276
沿岸小計	4,664	1,436	1,229	69	23,404
内陸小計	0	11	5	119	1,317
岩手県総計	4,664	1,447	1,234	188	24,721

〈岩手県資料より(2011年10月28日現在)〉

滅的被害を受けて、「万里の長城」と呼ばれる高さ10m、延長2.433mの長大な防潮堤が築かれていた。この防潮堤に隣接する3階建の漁業協同組合のビルから津波来襲の映像を撮影した畠山昌彦課長から話を聞くことができた。当日の畠山さんの行動を順に記載する*。

- 漁協の2階の事務室にいる時に、津波に関するラジオのニュース。津波予測は3m。
- 窓から海を見ると潮がどんどん沖に引いていった。
- 記録を残そうとカメラを持って防潮堤の上に行く。
- 沖の方で津波のしぶきが上がるのが見えた。
- あまりの迫力に危険を感じて防潮堤を降りて避難しようと思った。
- 防潮堤の内側(陸側)にいる人たちは危険が迫っていることに気づいていないので、大声で「直ぐに逃げろ」と避難を呼びかける。
- 山にまで逃げるのでは間に合わないと判断して漁協のビルに避難する。
- 3階に上ると、直ぐに防潮堤を越える津波が見えたので夢中で撮影を始めた。
- 波は簡単に防潮堤を越えていった。
- 家々は数秒のうちに破壊されていった。
- 漁協から北側の波は速く、家は全てなくなる。
- 水は川のように北から南に流れていった。
- 山側の中学校の方にガレキが流されていった。
- 数分後に、火がつき3ヶ所で火災が発生した。プロパンガスのタンクが火を噴きながら目の前を流れていった。
- 水が引き始めるとガレキが現れる。防潮堤が壊れて、そこから水が引いていくのが見えた。
- 外側の防潮堤はなくなっていた。内側の防潮堤の内側には水たまりができていた。
- 防潮堤の外側は地面が見えるが、内側は湛水したままになっていた。

以上の話を、まさに写真を撮影された漁協のビルの3階の会議室で聞かせていただくことができた。3階の窓から外を

見ると、目の前の防潮堤の方が高いようにも思える。この建物がよく持ち堪えたものだと思う。

その後、宮古市職員の皆さんから、市の被災状況や復興についての説明を受けた。この説明の中で、人口150程度の角力浜地区では普段から津波避難訓練を行い、避難する道路も自分たちで整備していたので、1名の死亡はあったものの、それ以外の大きな人的被害はなかったと聞いた。こうした普段からの活動があると、被害は最小限に抑えることができることも確認できた。

これからの復興については、高所移転を含めて住民と協議することになる。住民は津波被害にあった元の住まいに戻ることは嫌だという感情が強いが、時間と共に次第に元の場所に戻りたいと望む人たちも増加しているとのことであった。

宮古市職員の山崎さんに、当日の自動車での避難について確認した。「自動車を運転中の人の多くはラジオも聞いていなかったもので、津波が迫っていることも知らずに被災したのではないかと考えている。一方で、津波情報を知って自動車で逃げる人たちも、状況を知らない人たちと混在・渋滞に巻き込まれて被災している例も多い」とのことであった。

自動車で津波を回避したり、足腰の不自由な家族を連れて逃げたりできた人たちもいたが、自動車で被災された方も多い。自動車に乗っていると有線放送の音声で明瞭に聞こえない。ラジオも聞いていないドライバーに危機をいかに伝えるかは、今後の防災における重要な課題であろう。カーナビなどで一元的に情報の提供を行うとパニックが発生し、渋滞や放置自動車による通行障害などを起こし、被災が拡大することも想定される。

適切な情報提供と共に、避難の方法はクルマを道路の端に寄せて駐車して避難するのがルールであり、これを守ることが生死を分かちことになることを、これまで以上に周知することが望まれる。

2) 大槌町

建物用地への浸水は52%で県内1位。商業、製造業、行政機能、学校など町の施設の90%が被災し壊滅的状況に陥った。加藤宏暉町長も死亡した。火災も発生し、これが津波によって拡大していった。港の地盤は69cmも沈下し、大潮の際は至る所が冠水する。町内のガソリンスタンドの全てが被災し、数日間はガソリンの確保に苦闘したが、釜石市からの搬送で、ようやくこの問題は解決した。

仮設住宅は、大槌川と小槌川の上流方向に散在的に建設されている。ただ、仮設住宅の周辺には店舗がないなど、生活の維持が大変なようだ。

被災地の幹線道路沿いのバス停で、高齢者が一人でバスを待つ姿を何度も目する。この光景が目には焼き付いている。自動車での送迎などが得られない人たちは、バス停で一人待つ

構図となる。

3) 釜石市

県の臨海部に立地する県の水産技術センターで、被災状況などについて話を聞く。

「津波が来た時には、全員が2階建ての建物の屋上に避難して助かった。しかし1階は全て冠水し、全ての資料が失われた。2階の事務室は残ったので、ここから復旧を始めたい。津波に自動車での避難していたら、渋滞で死亡していたかもしれない」。

4) 大船渡市

紀室副市長をはじめとする市の幹部から、被災や復興についての説明を受けることができた。市が最も困っているのは、湾口防波堤が壊滅したことである。地盤沈下が70cmにもなっているため、小さな津波が来ても大きな被害が想定される。早急に堤防の復旧をしないとイケない、とのことである。

市民アンケートでは、二度と津波被害に遭いたくない人たちが42%を占め、高台移転や嵩上げを中心に復興計画を考えているということである。

5) 陸前高田市

今回の訪問地では、陸前高田市と大槌町の被災が最も深刻で、ガレキ撤去も進んでいない印象を受ける。

市の菊池満夫企画部企画政策課長から、被災や復興について現地の高田松原で説明を受ける。高田松原は2kmにわたる砂浜が続き、防潮林があった。しかし津波で砂浜は消滅し、1本の松を残して防潮林は消滅してしまった。

市は、チリ地震の津波を参考にして5.5mの防潮堤を造っていた。しかし、当日の津波の高さは15mで、一気に乗り越えられることになった。逃げ場所もなく、誘導していた消防団員など、活動中に犠牲となった人たちも多い。

復興計画には120～130億円の予算が必要となると考えられている。この金額は、これまでのまちは消滅したので、新しいまちをつくるという市長の判断から推定されている。陸前高田市の市街地は、一面真っ平らに見える程に被災が広がっている。住民のあいだでも、被災した市街地には住みたくない、という意見が多い。しかし高台移転には、用地買収などの費用も含めて膨大な費用が必要となり、国からの支援がないと実施は困難であるとされている。したがって、復興計画を策定しても、国からの支援の仕組みが示されないと、前に進めないのが現状である。

被災地を巡って考えたこと ——これからのまちづくり

今回視察させていただいた岩手県の被災状況は上述の通りである。これらの被災地を見て考えたことを以下にまとめて

おきたい。

県によって異なる復興への取り組み

今回の被災地において復旧・復興の中心的な役割を果たすのは県であろう。被災を受けた市町村が単独で復旧・復興に取り組むには、被災の規模は大きすぎる。また国では、地域の課題にきめ細かな対応ができない。道州制など我が国における行政のあり方の議論では目立たなかった県の役割の大きいことが、あらためて認識された。

また、市町村を取り巻く自然の地形や土地利用が違うため被災の状況も異なる。したがって、復旧や復興に対する考え方も、県によって大きく異なっている。例えば、漁業の再生について、岩手県と宮城県とは基本的な考え方が異なる。

宮城県では、従来の漁業協同組合を中心とする組織では早急な漁業再生ができないと判断して、「水産業復興特区」構想の導入などを通して株式会社等に漁業を開放する方策が考えられている。一方、岩手県では、株式会社化することで世界中から資本投下が行われるかもしれないが、それが地元漁業従事者の生活再生につながるかどうか不明であり、しかも海外資本による貴重な漁業資源の蚕食や、地域の雇用とも結びつかない虞があること等を危惧して、資金を地元投下して漁協を中心とする自主再建の方策をとっている。

津波被害前から、漁業そのものが後継者不足などで衰退化していた状況を踏まえると、どちらが地域の再生策として適切であるかは、まだ不明である。しかし、岩手県の方策の方が、持続可能な漁場・漁業の再生という点や地域の雇用の再生という点で、持続性が高いと思われる。

三陸沖は、世界三大漁場とも称される北西太平洋の中でも屈指の漁業資源の豊かな海であり、世界の漁業関係者が注目している漁場でもある。こうした豊かな海を基盤にした地域の産業再生・雇用再生を進める方策がないことには、復興に時間がかかるばかりである。いずれにしても、豊かな海を守り、持続可能な漁業とするには、地域に軸足を置いた漁業の再生が不可欠だと考えられる。

復興には時間がかかりそうだが、復旧は素早く

釜石市で地元の方からお話をうかがった際にも、「ガレキがあるうちは、本来の仕事をしなないといけないと頭ではわかっているけど、なかなか気持ちが前に向かなかった。しかし、ガレキ撤去が進むことで、気持ちを前向きに切り替えることができた」との言葉を聞いた。全くその通りだと思う。ガレキ撤去をたとえ1ヶ月でも短縮することが極めて重要である。そのために予算と人を集中すべきであろう。

6月の時点では、大槌町、陸前高田市などでは、避難所で多くの方々が生活しておられた。避難所から早く脱却して、より快適な生活を取り戻すことは、何よりも優先されるべきである。即ち、「復旧は素早く」である。できれば、雇用も復旧

現場に関わる臨時的なものでよいので、早急に提供されることが必要である。

一方、住民のあいだでは、「被災地に戻ることは嫌」という意見が多かったが、時間の経過と共に「元の場所に戻りたい」という意見が増加するという変化がある。気持ちがまだまだ揺れている。高台移転と言っても、生活を支える職場へのアクセスや商業施設の立地、病院や学校等との連携が見えないと、前に進まない。単に住宅用地を確保するだけでは高台移転は困難であろう。復興に関する思想や方向性は可能な限り早く定めることが必要であろうが、実際の計画や事業化については、少しじっくり考えた方がよいと思われる。

ただ、それを認める予算的な措置を同時に準備しないと、時間との勝負で被災地間の予算争奪戦になってしまう。これでは結局ハコモノをつくるだけに終わり、地域にふさわしい復興にはならない虞がある。

「100年に1度」に備えるべきか、

「1,000年に1度」に備えるべきか

現地視察をした6月20日の夕食時に、津波への対策と時間概念が話題になった。どれくらいの津波規模を想定して、我々は備えをすべきかである。

復興計画を考える際には、時間感覚を明確にする必要がある。そうすることで、復興で取り組むべきこと、備えることが明確にイメージできるからである。ここで1,000年に1度という意味は、被害の大きさが1,000年に1度程度の規模という意味で、同規模の津波が次は1,000年後に来襲するという意味ではない。

さて、1,000年に1度の津波被災に備える場合には、東北の被災地だけではなく、我が国の沿岸主要都市の多くも対象となる。対応できる構造物も規模の大きなものとなると想定される。

100年に1度に備える場合には、この確率で起こる災害に対応できる構造物や仕組みを構築することになる。それ以上のものが来襲した場合には、まず生命が確保できるように避難する場所を適切に配備し、そこへの避難を日常的に訓練することになる。前述した宮古市角力浜地区の事例などが参考になる。

こうした観点から1,000年に1度ではなく、100年に1度の被災に対応することが望ましいように思われる。現地を見ると、津波に耐えたRCの建築物が多くあった。こうした建築物を避難時に活用できる仕組み等を準備し、時代の変化に合わせてより充実したものに改変することが望まれる。

復旧・復興と中間支援組織

大槌町や陸前高田市をはじめ、多くの被災自治体では行政職員自身が被災し、その機能が毀損している。早急な復旧や、腰を据えた復興には、行政と専門家集団と中間支援組織の3者

▶資料2 山田町：一人バスを待つ高齢者

が有効に機能する必要がある。

ここでの中間支援組織は、今回の視察で一緒させていただいた台湾大学の陳亮全教授からの示唆を得た言葉である。陳先生は1999年の台湾大地震の経験を踏まえて、「行政=自治体、専門家集団、それに中間支援組織の三つが機能することが復興では重要だ」と指摘された。私は、中間支援組織とはボランティアのことかと思っていたが、それ



だけではない。中間支援組織とは、被災者の生活支援や商業活性化などソフトの施策を展開し、行政だけでは手が届かない領域、要するに民間事業分野の支援を行うものである。新潟県中越地震の際にも、この経験を踏まえて中間支援組織がつけられ、有効に機能したとのことである。

確かに、商業などの再生を行う場合に行政が主導してもうまくいくとは思えない。事例は増えているとはいえないものの、仮設住宅に店舗を入れることも難しい。こうした事態を克服する方策として中間支援組織には明確な役割があり、復旧から復興に向けた支援方策として重要であると考えられる。

また、台湾大地震や新潟県中越地震でもその有効性が確認された「地域復興支援員」の仕組みの導入などについても期待される。

支援体制のプラットフォームの早急な構築

現状では、行政、専門家集団、中間支援組織の3者ともに、人的なりソースが圧倒的に不足している。阪神・淡路大震災の時は、小林郁雄（現・神戸山手大学教授）さんたちが中心となり、主に民間のプランナーによる「阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク」が形成され、これが復興に際して、専門家集団のプラットフォームとして大きな役割を果たした。このプラットフォームがうまく機能したのは、被災地に隣接する大阪をはじめとして近隣に大都市があり、しかも被災が比較的狭い範囲に限定されていたこととも無関係ではない。しかし、今回の被災は複数の県に広範囲にまたがり、専門家そのものの集積も少ない。こうした状況にあるからこそ、専門家集団の活動が漏れなくできるプラットフォームの構築が必要である。

全国知事会などは、支援する府県を決めて被災県や自治体に行政機能の支援をしているが、こうした仕組みと同様に、専門家集団による支援ネットワークの構築が緊急に必要なとなる。この必要性については既に多くの指摘があると思う

が、実際にはなかなか動き出していない。それは専門家の数が地域的に少ないというだけではない。行政と専門家がタッグを組むことに対して、「利権」の発生あるいは入札の必要性などの視点から待ったがかかっているのではないかと考えられる。しかし、時間をかけて入札やプロポーザルを行って専門家を選定するような状況でもなからう。

入札等の機会の公平性よりも、プロセスの透明性・公正性を重視して専門家集団を派遣するプラットフォームの早急な構築が求められるのではないかと。

こうしたプラットフォーム構築を行政だけで行うことは難しい。そこで、広域的な中間支援組織などが中心となって立ち上げることが期待される。

地域の再生は地域コミュニティの育成から

地域の復興、あるいは再生はハードの施設整備だけでできるものではない。地域コミュニティの再生が、実は人々の生活再建には最も重要なことである。そうしたコミュニティ再生には、地域のリーダーの存在も不可欠である。

避難所においても、日常の運営が良好なところは必ず、かつて地域コミュニティがあり、リーダーとなる人材もいたところであるという指摘を各地で聞いた。逆に、運営で問題が多く発生している避難所は、地域コミュニティの意識も薄く、トラブルも多発しているのはそのせいであろうとのことである。

そこで、復旧・復興計画を立案する際には、まちづくりや交通、商業、漁業などの専門家集団に加えて、地域の専門家としての地域のリーダーやリーダー候補を加えることが不可欠である。そうすることで地域の事情を計画に反映できるだけでなく、地域のリーダーの育成にも大きな効果が期待できる。様々な背景を備えた専門家との真摯な議論は、個人の資質を高め、視野を拓けることで活動の幅を拡大する効果も期待できる。

このようにして育成された地域リーダーが存在することで、地域コミュニティの活動はますます活性化することになる。持続可能な地域コミュニティ形成に向けた活動こそが、被災地再生のエンジンとなると期待できる。

仮設住宅と生活サポート施設とのアクセス強化

被災地の仮設住宅の設置場所は、公園などの公的なスペースなどが中心となっている。一時的にはこれも仕方ない。しかし、人々が日常生活をする上で不可欠な買い物や医療、

教育、人々との交流を行うには、商業施設や医療施設をはじめとする様々な生活をサポートする施設と仮設住宅とのアクセスの強化が不可欠である。

仮設住宅には駐車場の用地も一定程度確保されているが、地域にとって重要なことは、むしろコミュニティバスなどの公共交通システムの導入であろう。自動車による送迎に依存しないで、一人で自由に出かけることを可能とする公共交通の適切な導入が期待される。

【資料2】は、宮古市山田町の幹線道路沿いにあるバス停の写真である。ここでも高齢者が一人でバスを待っている。被災地で多く目にする光景である。クルマを持つ人は自由に移動できるが、身寄りのない高齢者などの弱者はバス停で一人バスを待つという構図になっている。

神戸市東灘区を走る「住吉台くるくるバス」の事例などでも確認されているように、コミュニティバスは地域の人たちの足を支える交通機能を果たすだけでなく、バスの中は地域の人たちの井戸端会議などのコミュニケーションの場としての機能も有する。孤立しがちな被災者の人たちの会話と人間関係を支える手段ともなり得るのである。

自動車依存型の都市・ライフスタイルからの転換

三陸地方はかつて幹線道路も十分ではなく、豊かな漁業資源があっても十分な流通がなかったために貧しい状態が続いていた。しかし、幹線道路整備が進み、自動車ですべて移動できるようになり、豊かな地域に変わっていった。

今回の震災では、高齢者の家族など移動困難な人たちを自動車で送迎することで、救われた方もいる。しかし、日常生活を自動車で頼り過ぎると、今回のような大規模災害の際も反射的に自動車で避難する人も多くなり、避難路が渋滞して被災された方も多い。

【資料2】に示したような、高齢者が一人でバス停に佇む姿を見ると心が痛む。自動車を保有する人たちは容易に移動できるが、そうではない人たちの徒歩圏外への移動は唯一残されたバスに依存せざるをえないからである。自動車を補助的な交通手段として、だれもが一人で自由に移動できる選択肢を持つ社会が期待される。これは被災地に限った話ではなく、明日の我々の課題でもある。

そこで、大きく被災した三陸鉄道をはじめとする鉄道を再構築する際には、鉄道を中心として、バスや自転車、歩行者、そして自動車が人々の移動を支える構造となるような市街地整備を行うことが望まれる。かつて阪急電鉄株式会社の小林一三氏が構築した沿線に都市を配置する仕組みを新たにアレンジして、未来の都市の姿として構築することが期待されるのである。

語ることの重要性

岩手県から関西に戻る途中の東京駅で、吉村昭著『三陸海

岸大津波』（文春文庫、2004年）を遅まきながら購入し、新幹線の車中でこれを読んだ。明治と昭和の大津波で現地に残された様々な記録を踏まえて、著者が現地で行った取材をまとめた記録文学である。

丁寧に津波の被災状況を再現している。被災時の直後に小学校の先生たちが子供たちに津波被災の状況を作文させた内容が紹介されている。孤児になった子供たちの作文が残されていることだけでも極めて重要な記録であるが、それを発掘し、書いた本人にも取材をする作者の精神力には感動させられた。

工学的な被災に対するアプローチも重要であるが、こうしたエモーショナルな作品も、私たちにこれからのまちのあり方を真摯に考えるきっかけを提供してくれるものである。様々な専門家、市民が今回の被災を語り、それを記録として残すことが将来のために重要なことであることを痛感した。

こうした視点から、東日本大震災の状況を写真で伝える「復興の狼煙」ポスタープロジェクト (<http://fukkou-noroshi.jp/>) に掲載されている写真の持つ力は、我々の言葉以上に力強いものがある。ぜひ一度ご覧いただければと思う。

追記

ここで掲載した被災状況などのデータは、岩手県災害対策本部作成「平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波の発生に伴う岩手県の被災状況（平成23年6月6日17時時点）」を参考にさせていただいた。また、岩手県の復興基本計画（案）は岩手県のHPで公開されている。

さらに、震災に関する私の意見については、土井：「国土構造の改革とコミュニティの再生は車の両輪」（『東日本大震災・原発事故』復興まちづくりに向けて』所収、学芸出版社、2011年）、土井：「地域再生はリーダー育成から」（朝日新聞大阪本社：「朝日21関西スクエア会報」No.135、p.3、2011年6月号）、「震災復興、専門家55人に聞く」（『日経グローバル』所収、日本経済新聞社産業地域研究所、2011年、pp.10-27）にも掲載されている。ご関心ある方は、そちらもご参照いただければ幸いです。